



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月14日

上場会社名 株式会社エムアップ 上場取引所 東
 コード番号 3661 URL http://www.m-up.com
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 美藤宏一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総務経理部長 (氏名) 藤池 季樹 TEL 03-5467-7125
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	4,531	62.4	349	43.0	392	46.9	△2,399	-
30年3月期第3四半期	2,790	2.5	244	△16.7	267	△15.6	173	△13.4

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 △2,397百万円-%) 30年3月期第3四半期 199百万円 (△34.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	△299.82	-
30年3月期第3四半期	23.20	23.12

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	9,433	4,221	44.3	463.12
30年3月期	3,041	2,130	68.9	280.27

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 4,180百万円 30年3月期 2,096百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	-	0.00	-	22.00	22.00
31年3月期	-	0.00	-	-	-
31年3月期(予想)	-	-	-	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,300	171.1	325	105.2	284	65.4	△2,300	△2,285.8	△255.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※当社は、予算編成を通期ベースで行っており、業績の進捗管理およびその評価は通期でのみ実施しているため、第3四半期（累計）期間における業績予想については、開示していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）EMTG株式会社、除外 1社（社名）－
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	9,026,397株	30年3月期	7,480,300株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	118株	30年3月期	86株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	8,003,612株	30年3月期3Q	7,470,137株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信（添付資料）5ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用情勢の着実な改善を背景に、個人消費も持ち直しが続くなど、緩やかに回復しております。先行きについては、この基調が続くと期待されておりますが、消費者マインドが弱含むなどこのところ回復のテンポが鈍化していることや、通商問題及び金融資本市場の変動など海外経済の不確実性もあり、不透明感が増しております。

当社グループを取り巻くインターネット関連市場につきましては、インターネットの高速化、モバイル化により様々なコンテンツ、サービスが登場するなど、その用途は多様化しており、今後においても安定的な成長と拡大が期待されております。

平成30年9月末における携帯電話端末全体の契約数は1億7,100万(前年同期比4.2%増)と、緩やかながらも継続的に増加しております(出所:一般社団法人電気通信事業者協会)。情報通信機器の保有状況を見ると、スマートフォンが75.1%(前年同期比3.3ポイント増)、タブレット端末が36.4%(前年同期比2.0ポイント増)となり、普及は一巡し安定成長へと移行しております。(出所:総務省「平成30年版情報通信白書」)。また、スマートフォンやタブレット端末の普及と利用増加に伴い、モバイルコンテンツの市場規模は、平成29年には全体で2兆1,109億円(前年同期比12.5%増)となり、高い伸び率で拡大が続いております(出所:一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム)。

音楽やアーティスト関連の市場動向といたしましては、平成30年における音楽ソフト(オーディオレコード及び音楽ビデオ合計)の生産金額は2,403億円(前年同期比3.6%増)となりました(出所:一般社団法人日本レコード協会)。また、平成30年上半期のコンサート市場規模は143,812百万円(前年同期比10.9%増)といずれも拡大しており、音楽の有料聴取層の増加によって堅調に推移しております(出所:一般社団法人コンサートプロモーターズ協会)。

このような外部環境の中、当社グループでは、アーティストやタレント、声優、アニメまでの幅広いジャンルを対象に、ファンクラブサイトの運営を中心として、キャラクター、スタンプ、音楽、電子書籍といった多岐にわたるデジタルコンテンツの配信や、eコマースに至るまで複合的な事業展開をしております。多数保有するコンテンツの優位性を生かし、それらを相互活用することでグループ全体でのシナジー効果を発揮させ、事業基盤の拡大と多様化を進めてまいりました。

また、今後の当社グループの新たな成長へ向けた投資として、当社と同様にファンクラブサイト/ファンサイトを運営し、電子チケットサービスも手がけるEMTG株式会社を完全子会社化いたしました。今後は、両社の得意分野や経営資源を相互活用することで業容拡大と事業効率化による収益力の向上を見込んでおります。

なお、EMTG株式会社につきましては、平成30年6月29日にその発行済み株式の一部を取得した結果、平成30年6月30日より持分法適用会社に、平成30年9月28日にその他の同社発行済株式の全てを当社株式に株式交換したことにより、平成30年9月30日(みなし取得日)に完全子会社となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は4,531百万円(前年同期比62.4%増)、営業利益は349百万円(前年同期比43.0%増)、経常利益は392百万円(前年同期比46.9%増)となりました。EMTG株式会社の完全子会社化の過程で、合意時点から交換時点において当社株価が上昇したことにより、交換時における株価をもとに算出された取得総額が当初想定した取得総額を超過し、それに伴い当該差額2,664百万円を減損損失として特別損失に計上することとなり、その結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は2,399百万円となりました。

セグメントごとの概要は、以下のとおりであります。

なお、当第3四半期連結会計期間より、セグメントをコンテンツ事業、EC事業、電子チケット事業及びその他事業の4つに変更いたしました。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①コンテンツ事業

コンテンツ事業では、スマートフォンやPC向けのファンクラブサイト運営や各種デジタルコンテンツ配信、アプリの提供などを行っており、これまでのセグメントでは、携帯コンテンツ配信事業、PCコンテンツ配信事業及びアプリ事業が含まれております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、EMTG株式会社の子会社化に伴い、当社グループにて運営するファンクラブ/ファンサイト並びに有料会員数が大幅に増加いたしました。また、これまでと同様に、アーティストや声優、タレントのファンクラブ、ファンメールサイトの開設を進めるとともに、他社からのサイト運営の移管などによって、新たな有料会員の獲得に取り組んでまいりました。加えて、既存サイト、サービスのアプリ化やアプリを通じたスマホ決済サービスの導入などを進めることで、多様化する利用者ニーズへの対応と、収益獲得のための間口の拡大にも努めてまいりました。

既存のファンクラブサイトにおいては、電子チケット及びチケットトレードサービス、ファンメールやWEBラジオ機能の導入により、会員数維持や単価上昇のための施策を講じてまいりました。

また、これまでのコンテンツ配信で培った経験やノウハウを活用し、テレビ局が提供するアニメ動画見放題サービスなど動画配信分野の強化を進め、動画配信分野での新規事業の開発にも引き続き努めてまいりました。

その他、アイドルグループとのコラボレーション公式ファンアプリにおいて、機能追加や利便性の向上を目的とした大型アップデートを行うとともに、各種キャンペーンを展開してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるコンテンツ事業の売上高は3,695百万円(前年同期比44.7%増)、セグメント利益は447百万円(前年同期比18.1%減)となりました。

②EC事業

EC事業につきましては、CD、DVD及びブルーレイといった音楽映像商品と、それに関連するアーティストグッズを中心に、当社グループの運営するファンクラブサイト等を通じた直販と、レコード会社との提携による公式販売サイトの運営管理の両面から事業を展開してまいりました。当第3四半期累計期間では、音楽映像商品の販売が堅調に推移いたしました。

また、人気アニメ「エヴァンゲリオン」の公式オンラインストアの制作、運営を受託し、サイトリニューアルを行いました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるEC事業の売上高は459百万円(前年同期比181.2%増)、セグメント利益は133百万円(前年同期比768.6%増)となりました。

③電子チケット事業

電子チケット事業には、電子チケット及びチケットトレード、並びにそれらに付随する各種サービスからの収益により構成されております。

当第3四半期連結累計期間では、音楽はもちろんのこと、プロ野球やフィギアスケートといったスポーツ、遊園地などのレジャー施設に至るまで幅広く電子チケットサービスを提供してまいりました。有力アーティストのコンサートやスポーツイベントへの電子チケットの導入が好調に進んだことから、この1年間では前年比約2倍となる約200万枚へと発券枚数を大きく増加させ、電子チケット業界有数の規模となりました。また、独自のチケットトレード機能についても、その導入先と利用が増加しております。加えて、電子チケットならではの特典コンテンツの付与や、アーティスト公式アプリへの実装、プロ野球等向けの選手カードゲーム、決済サービスなど、周辺の事業領域も順調に拡大させております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における電子チケット事業の売上高は293百万円(前年同期比-%)、セグメント利益は122百万円(前年同期比-%)となりました。

④その他事業

その他事業には、上記3つのセグメントに属さない主に新規事業開発を行う連結子会社の収益等が計上されております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、将来の収益獲得に向けた事業育成を行ってきたことから、売上高は83百万円、セグメント利益は6百万円にとどまりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は9,433百万円(前連結会計年度末比210.2%増)となりました。

流動資産は6,660百万円(同176.6%増)となりました。主な内訳は、現金及び預金4,625百万円(同229.1%増)、売掛金1,278百万円(同119.9%増)となっております。

固定資産は2,772百万円(同338.1%増)となりました。主な内訳は有形固定資産484百万円(同87.7%増)、のれん1,564百万円(同107,970.6%増)となっております。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は5,167百万円(同483.4%増)となりました。主な内訳は、買掛金2,175百万円(同434.0%増)であります。

固定負債は43百万円(同73.4%増)となりました。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は4,221百万円(同98.1%増)となりました。主な内訳は、資本金253百万円(同2.1%増)、資本剰余金4,953百万円(1,724.1%増)、利益剰余金△1,004百万円(同162.8%減)であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後における我が国の経済は、雇用及び所得環境の改善が続くなかで、個人消費も持ち直すなど、回復基調が続くと期待される一方で、物価の上昇テンポは鈍化しつつあり、消費者マインドも弱含むなど、先行きには依然として不透明感が残っております。

当社の属するインターネット関連市場につきましては、スマートフォンの利用が定着し、それに伴ってスマートフォン向けコンテンツサービスの市場が大きく拡大しており、モバイルビジネスを取り巻く環境は日々変化しております。

こうした事業環境の中、当社は技術及び市場動向の影響を受けにくい、ファンクラブサイトを事業の軸に据え、新規アーティスト等の獲得とそのファンクラブサイトの開設、既存サイトへのファンメールやWEBラジオ、電子チケット及びチケットトレードといった新サービスの追加によって、新規有料会員の獲得と既存会員の維持、拡大を進めております。

また、スマートフォン向けの動画など新たな事業領域の開拓も進めております。加えて、子会社を通じた他社との事業提携、並びにVRなど新規事業の開発にも注力しております。

新規事業分野につきましては、技術革新やサービスの流行と陳腐化の流れが早く、それらを的確に予測することは困難であり、かつこれまで当社が手掛けてこなかった事業領域でもあることから、不確定な要素も多く含まれます。そのため、新規事業に関しましては事業の立ち上がりの状況などを見極め、業績予想は適宜見直していく方針です。

今後の当社グループの新たな成長へ向けた投資として、当社と同様にファンクラブサイト/ファンサイト運営の大手企業であり、電子チケットサービスなど当社にはない新規サービスも手がける、EMTG株式会社を完全子会社化いたしました。今後は、両社のリソースやシステムの共有など経営資源を相互活用することで、業務の効率化と収益性の向上を見込んでおります。

電子チケットサービスは、これから大きな市場拡大が見込まれる将来性の高い事業領域であり、当社の運営するファンクラブサイトや、今後予定するVRライブ事業への電子チケットサービスの導入によって、当社グループの新たな事業の柱となることが期待されます。同時に、EMTG株式会社に対しても、当社のファンメール配信やコンテンツ制作などを提供することで、グループ全体としての事業基盤や収益の拡大、多角化を進めてまいります。

なお、EMTG株式会社につきましては、株式取得と株式交換を用いた段階取得を実施したため、平成30年6月30日より持分法適用会社に、平成30年9月28日にその他の同社発行済株式の全てを当社株式に株式交換したことにより、平成30年9月30日(みなし取得日)に完全子会社となります。このため、連結業績予想には、第3四半期以降のEMTG株式会社の業績見通しが反映されております。また、EMTG株式会において資産計上されていたソフトウェアを、当社の基準にあわせ費用処理するため、平成31年3月期は一時的な利益の減少を見込んでおります。

費用面では、販売に比例し増減するロイヤリティ等や、採用の強化に伴う人材関連費用の増加、子会社における新規事業への先行投資などを見込んでおります。

また、EMTG株式会社の完全子会社化の過程において、合意時点における交換比率の算定に採用した当社株価が交換時点において上昇したことで、当初の想定した取得総額と交換時における株価をもとに算出された取得総額との差額を特別損失として計上いたします。なお、当該特別損失につきましては、子会社化の過程において発生した会計上の損失であり、当社グループからの資金の流出はなく、来期以降は発生いたしません。

以上により、今期(平成31年3月期)の見通しについては、売上高6,300百万円(前年同期比71.1%増)、営業利益325百万円(前年同期比5.2%増)、経常利益284百万円(前年同期比34.6%増)、親会社株主に帰属する当期純損失2,300百万円を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,405,348	4,625,287
受取手形及び売掛金	581,275	1,278,010
商品	23,185	26,673
仕掛品	1,003	6,111
その他	399,002	725,265
貸倒引当金	△660	△812
流動資産合計	2,409,154	6,660,535
固定資産		
有形固定資産	258,198	484,724
無形固定資産		
のれん	1,447	1,564,339
その他	36,560	39,618
無形固定資産合計	38,008	1,603,957
投資その他の資産		
その他	416,904	761,979
貸倒引当金	△80,274	△78,034
投資その他の資産合計	336,629	683,944
固定資産合計	632,836	2,772,626
資産合計	3,041,990	9,433,162
負債の部		
流動負債		
買掛金	407,507	2,175,965
未払金	87,910	1,974,961
未払法人税等	125,281	93,820
賞与引当金	13,849	17,474
役員賞与引当金	30,000	22,500
その他	221,249	882,969
流動負債合計	885,798	5,167,692
固定負債		
資産除去債務	19,165	38,015
その他	6,179	5,932
固定負債合計	25,344	43,948
負債合計	911,143	5,211,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	248,477	253,791
資本剰余金	271,582	4,953,726
利益剰余金	1,600,915	△1,004,137
自己株式	△48	△134
株主資本合計	2,120,927	4,203,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△24,412	△22,988
その他の包括利益累計額合計	△24,412	△22,988
新株予約権	14,707	9,352
非支配株主持分	19,624	31,912
純資産合計	2,130,846	4,221,521
負債純資産合計	3,041,990	9,433,162

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	2,790,838	4,531,833
売上原価	1,899,139	3,198,226
売上総利益	891,699	1,333,607
販売費及び一般管理費	647,024	983,695
営業利益	244,674	349,911
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	1,209	2,239
受取賃貸料	4,248	5,094
為替差益	52	1,398
投資有価証券売却益	15,488	1,396
持分法による投資利益	-	17,760
債務免除益	-	14,423
その他	1,589	370
営業外収益合計	22,588	42,684
経常利益	267,263	392,596
特別利益		
新株予約権戻入益	756	2,016
固定資産売却益	27,824	506
段階取得に係る差益	-	39,681
特別利益合計	28,580	42,204
特別損失		
固定資産売却損	-	157
投資有価証券評価損	-	11,999
減損損失	-	2,664,745
特別損失合計	-	2,676,901
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	295,843	△2,242,101
法人税、住民税及び事業税	113,443	145,454
法人税等調整額	8,497	11,712
法人税等合計	121,941	157,166
四半期純利益又は四半期純損失(△)	173,902	△2,399,268
非支配株主に帰属する四半期純利益	559	404
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	173,343	△2,399,672

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	173,902	△2,399,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,584	1,424
その他の包括利益合計	25,584	1,424
四半期包括利益	199,486	△2,397,844
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	198,927	△2,398,248
非支配株主に係る四半期包括利益	559	404

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以降適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	コンテンツ 事業	EC事業	電子 チケット 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,554,476	163,442	-	2,717,919	72,919	2,790,838	-	2,790,838
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	769	-	-	769	338	1,108	△1,108	-
計	2,555,246	163,442	-	2,718,689	73,257	2,791,947	△1,108	2,790,838
セグメント利益 又は損失 (△)	545,842	15,365	-	561,208	△4,585	556,623	△311,948	244,674

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△311,948千円には、セグメント間取引消去△1,108千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△310,840千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般経費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	コンテンツ 事業	EC事業	電子 チケット 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,695,648	459,563	293,152	4,448,363	83,469	4,531,833	-	4,531,833
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,704	-	-	3,704	985	4,689	△4,689	-
計	3,699,352	459,563	293,152	4,452,068	84,455	4,536,523	△4,689	4,531,833
セグメント 利益	447,233	133,465	122,883	703,583	6,491	710,074	△360,162	349,911

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△360,162千円には、セグメント間取引消去△4,689千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△355,473千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般経費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

第2四半期連結会計期間において、EMTG株式会社を連結の範囲に含めたことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「携帯コンテンツ配信事業」、「PCコンテンツ配信事業」、「eコマース事業」、「アプリ事業」並びに「その他」の5区分から、「コンテンツ事業」、「EC事業」、「電子チケット事業」、及び「その他」の4区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成してものを記載しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。